

住民を主体とした地域生涯学習システムの 構築に関する研究(3)

—生涯学習に関する防府市民意識調査の分析—

長 畑 実

要旨

筆者は防府市における地域生涯学習システムの構築に関する調査研究の基礎資料として平成18年11月に「生涯学習に関する防府市民意識調査」を実施した。本研究では、生涯学習機会、学習課題の重要度、学習成果の評価を中心として分析し、その特徴と課題を明らかにする。

キーワード

生涯学習 意識調査 学習課題の重要度 学習成果の評価 地域生涯学習システム

1. はじめに

筆者は、山口大学エクステンションセンターと防府市教育委員会との連携協働に関する協定書（平成17年10月締結）に基づき、防府市教育委員会から「防府市生涯学習アドバイザー」の委嘱を受け、防府市独自の生涯学習に係る総合的体系的な構想である「ロング・フィールド・ミッション」¹⁾を策定し、防府市における住民を主体とした地域生涯学習システムの構築を目指した実証的な調査研究活動を展開している。

この「ロング・フィールド・ミッション」に基づく一連の施策（市内全小中学校への生涯学習担当教員の配置、生涯学習担当教員・公民館職員・PTA・生涯学習まちづくり推進協議会の4者による合同会議の開催、教育委員会職員・市長部局職員を対象とした研修事業の実施、市長部局、市民活動支援センター、社会福祉協議会と連携した活動の推進など）を実施するとともに、研究初年度の平成18年11月中旬から12月初旬にかけて防府市民を対象とした生涯学習に関する意識調査を

実施し、生涯学習を推進するための方策について、学習情報の提供、学習内容のニーズ、学習活動の条件整備等の視点から分析し、得られた知見を防府市教育委員会に資料として作成し提供した。また、その分析結果から学習ニーズの高い項目を明らかにし、防府市の実施する出前講座事業の実施プログラムを策定して翌年3月に講座事業を実施することで、調査研究成果の一部を還元した。

本稿では、防府市民を対象として実施した「生涯学習に関する市民意識調査」について生涯学習機会、学習課題の重要度、学習成果の評価を中心として分析し、その特徴を明らかにする。

2. 調査の概要

(1)調査目的

防府市民を対象とした「生涯学習に関する市民意識調査」は、防府市民の生涯学習に関する意識と行動、学習ニーズ及び防府市の取り組みに関する関心と課題を調査、分析し、今後の防府市における「生涯学習のまちづく

り」に係る各種事業推進のための基礎資料を得ることを目的として実施した。

(2)調査期間

平成18年11月13日～11月30日

(3)調査対象

防府市内在住の20歳以上の男女個人について、住民基本台帳から地区別に人口比、男女比に応じて配分した人数を等間隔に抽出(層化無作為抽出)した1,500名を対象とした。

(4)調査方法

郵送調査法

(5)回収結果並びに回答者の属性

有効な回答を得られたのは471人、有効回収率は31.4%であった。

男性 179人(構成比 38.0%)

女性 290人(同 61.6%)

不明 2人(同 0.4%)

・年代別回答率

	全体%	男性	女性	不明
20歳代	8.9	12	30	0
30歳代	9.1	15	28	0
40歳代	17.2	24	57	0
50歳代	22.1	32	72	0
60歳代	23.6	49	62	0
70歳代	18.7	47	41	0
不明	0.4	0	0	2
総計	100	179	290	2

・職業別回答率

	回答数	全体%
農・林・漁業	13	2.8
商・工・サービス業の自営	29	6.2
自由業	7	1.5
農・林・漁業の家族従業者	6	1.3
商・工・サービス業の家族従業者	6	1.3
自由業の家族従業者	7	1.5
公務員	20	4.2
教員	11	2.3
団体職員	16	3.4
営業・生産・運輸・建設等に従事する職員	59	12.5
パートタイム・アルバイト・嘱託など	91	19.3
専業主婦	96	20.4
学生	8	1.7
その他・無職	97	20.6
不明	5	1.1
総計	471	100.0

・地区別回答数

地区	合計	性別	
		男性	女性
牟礼	67	18	49
松崎	39	15	24
佐波	48	19	29
勝間	22	8	14
華浦	33	14	19
新田	23	7	16
野島	1	0	1
向島	5	3	2
中関	50	20	30
華城	45	15	30
西浦	17	8	9
右田	59	23	36
富海	11	8	3
小野	19	8	11
大道	28	13	15
不明	4		
総計	471	179	288

・居住年数別回答数

	合計	性別	
		男性	女性
1年未満	9	2	7
1～5年未満	19	8	11
5年～10年未満	28	10	18
10年～20年未満	49	18	31
20年以上	364	141	223
不明	2		
総計	471	179	290

3. 調査の結果と分析

(1)「生涯学習」という言葉の認知度

本調査では、「生涯学習」という言葉を「聞いたことがある」と回答したのは91.7%で、「県民の生涯学習に関する意識調査」²⁾と同様、高い数値が得られた。

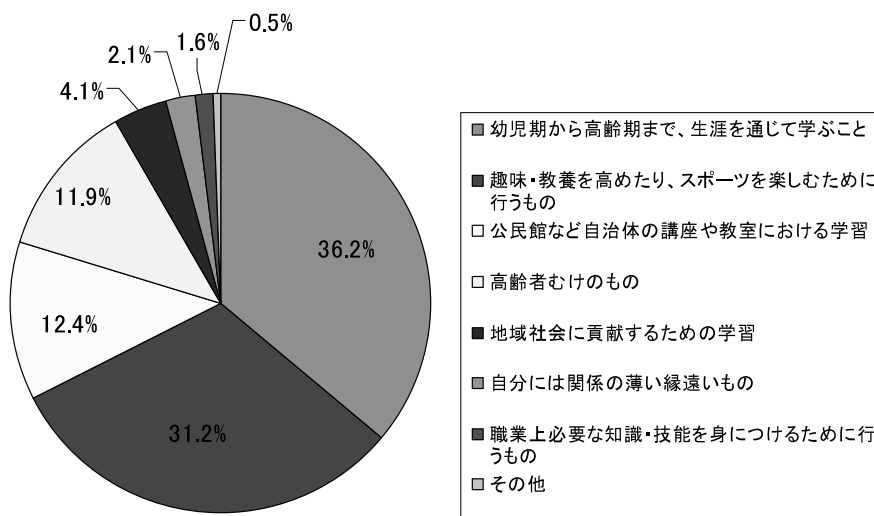
(2)生涯学習のイメージ

「生涯学習」という言葉を聞いたことがあると回答した人に、生涯学習のイメージとしてもっとも近いものを一つだけ聞いたところ図1で示すような回答を得た。生涯学習という用語は、法的または学術的にはっきりと定義されているものでないこともあって多様なイメージで捉えられている。

この結果を「県民の生涯学習に関する意識

調査」と比較すると、「幼児期から高齢期まで、生涯を通じて学ぶこと」(県調査結果30.0%)がもっとも多く、「趣味・教養を高めたり、

スポーツを楽しむために行うもの」(県調査結果34.0%),「高齢者向けのもの」(県調査結果15.5%)の順となっており、防府市にお



(N=434)

図1 生涯学習のイメージ

ける捉え方に積極的な傾向が見受けられる。

(3)生涯学習の活動内容

この設問では43.4%の人が「特にしていない」と回答しており、「県民の生涯学習に関する意識調査」の結果(「特にしていない」29.4%)と比較すると高い回答となっている。次に、生涯学習を行っている人の学習内容では、「趣味的なもの」がもっとも多く、以下「健康・スポーツ」、「家庭生活に役立つ知識・技能」、「職業上必要な知識・技能」、「ボランティア活動」、「パソコン・インターネットに関すること」、「教養的なもの」と続いている。「趣味的なもの」、「健康・スポーツ」以外のいずれも1割から2割程度にとどまっており、市民の学習内容が多様化していることが理解される。

年代別(図3)では、30歳代で「特にしていない」と回答する割合がもっとも高くなっ

ている。生涯学習を行っている人の学習内容では、20歳代、40歳代、50歳代で「職業上必要な知識・技能」の割合が高くなっており、キャリア形成、スキルアップへの志向の強いことが理解される。また、50歳代以上では「ボランティア活動」、「パソコン・インターネットに関すること」の割合が高く回答されており、中高年がIT技術を身につけ、地域・社会との関わりを積極的に行おうとしている姿勢が認められる。

(4)生涯学習の希望分野(学習ニーズ)

全員に今後の学習内容の希望を尋ねた結果は、図4に示すように「趣味的なもの」、「健康・スポーツ」がもっとも多く回答されている。回答は以下、「家庭生活に役立つ知識・技能」、「パソコン・インターネットに関すること」、「教養的なもの」と続いているが、「ボランティア活動」、「社会問題」、「職業上必要

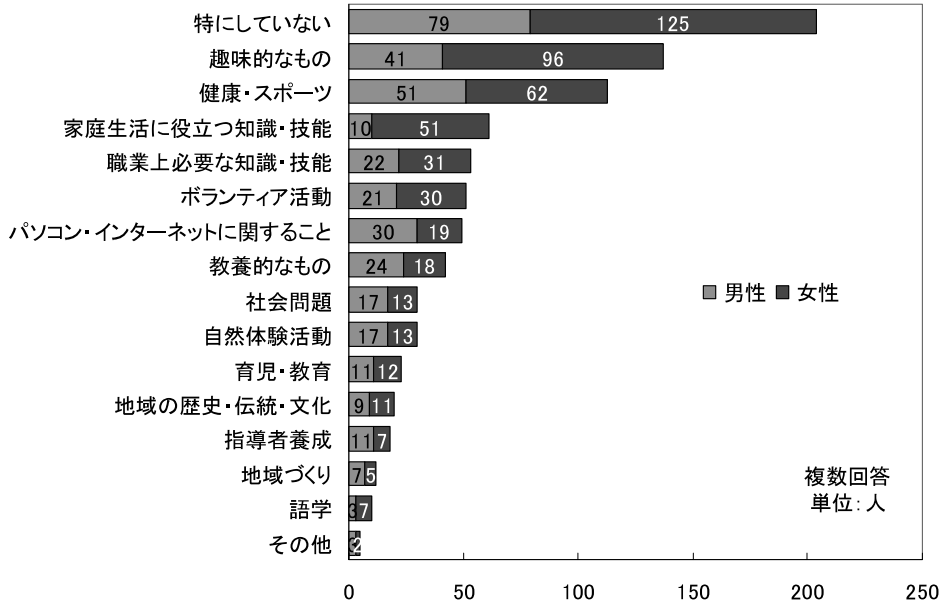


図2 生涯学習の活動内容

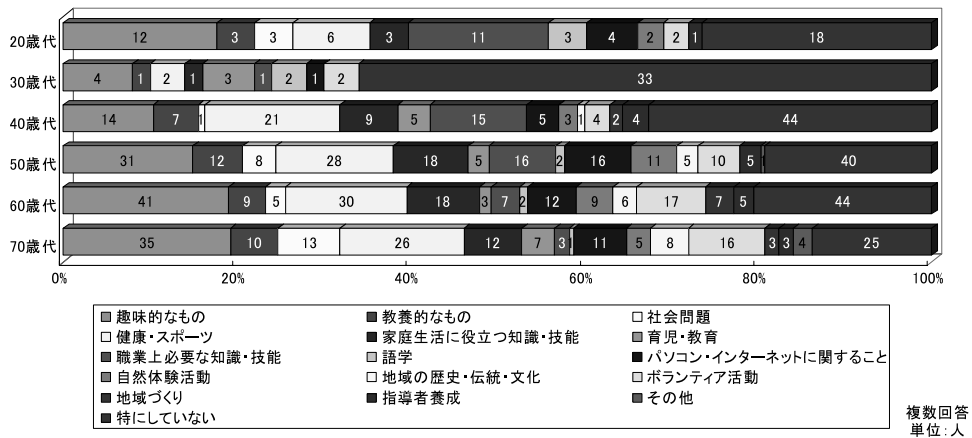


図3 生涯学習の活動内容<年代別>

な知識・技能」、「自然体験活動」、「語学」、「育児・教育」、「地域の歴史・伝統・文化」、「地域づくり」のいずれも1割から2割程度希望されており、学習ニーズの多様化と地域課題・社会的課題への関心の高まりを示唆するものと理解される。

年代別にみると、図5に示すように「趣味的なもの」、「健康・スポーツ」、「家庭生活に役立つ知識・技能」以外では、20歳代、30歳

代で「育児・教育」、「職業上必要な知識・技能」の割合が比較的高くなっている。40歳代、50歳代、60歳代では「パソコン・インターネットに関すること」の割合が比較的高くなっている。また、50歳代では「ボランティア活動」の割合が比較的高くなっている。

(5) ボランティア活動の意向

生涯学習の希望内容に関連して、ボラン

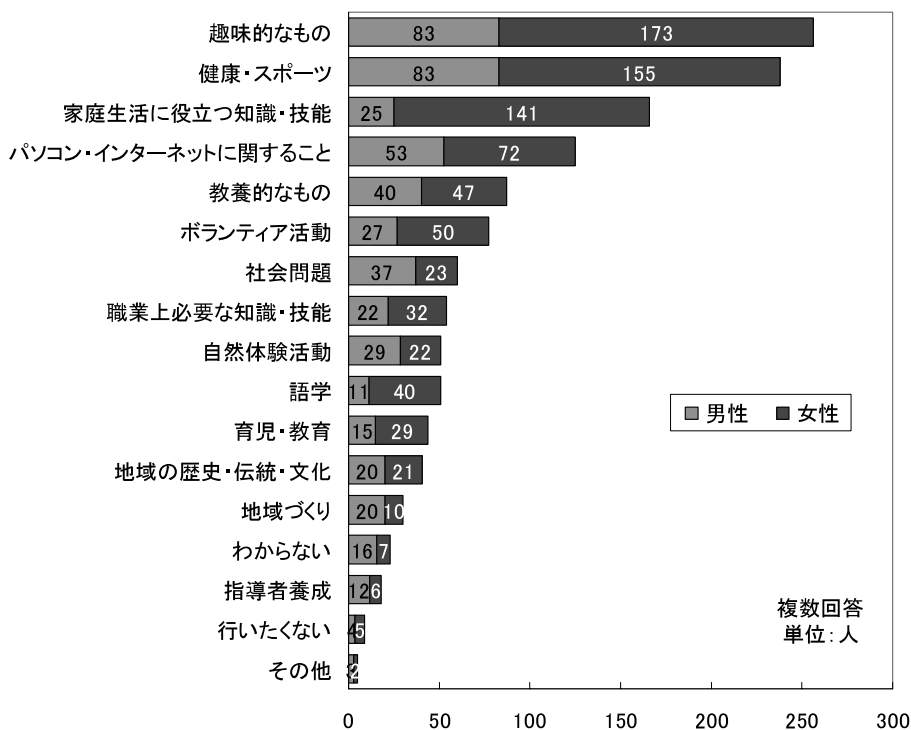


図4 生涯学習の希望分野

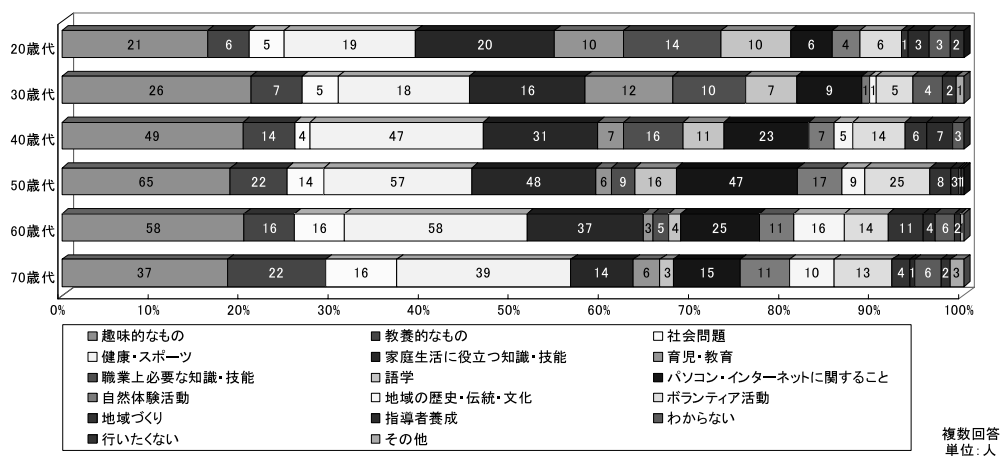


図5 生涯学習の希望分野<年代別>

ティア活動の意向・希望内容について尋ねた結果は図6に示すように、約9割の人が参加の意向があると回答し、「防犯」、「自然保護・環境保全」がもっとも多く回答されている。回答は以下、「保健・医療・福祉」、「ま

ちづくり」、「学校教育支援」、「青少年健全育成」、「交通安全」、「防災・災害救援」、「公共施設での活動」と続いているが、そのいずれも1割から2割程度希望されており、地域課題・社会的課題への参加意識の高さを示唆す

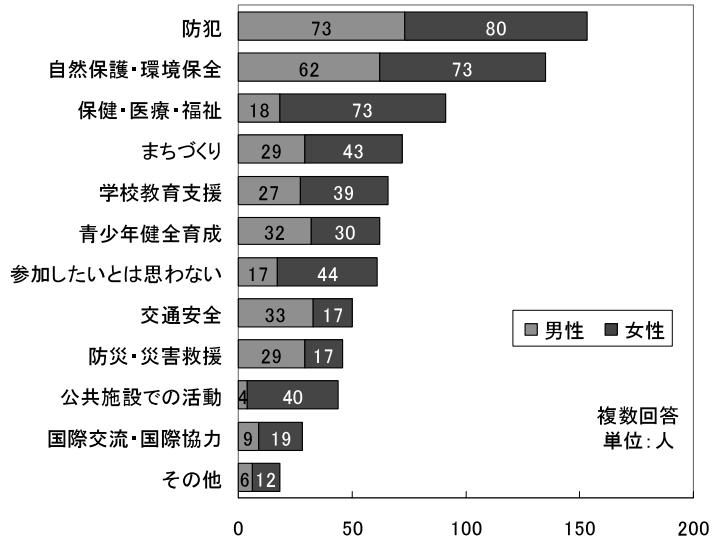


図6 ボランティア活動の意向

るものと思われる。

(6)学習内容の重要度

全員にどのような学習課題が大切かを尋ねた結果は図7に示すように、「環境問題・自然保護に関すること」、「高齢者の生きがい活動に関すること」、「子育て支援や家庭教育の向上に関すること」、「健康の維持・増進に関すること」の4項目がもっとも多く回答されている。

次いで、「犯罪対策や安全・安心のまちづくり、消費者問題に関すること」、「地域の活性化やまちづくりに関すること」、「学校教育や子どもの教育に関すること」、「若者や中高年、高齢者、女性の就職対策や職業能力向上に関すること」が2割～3割の重要度に回答されている。以下、「文化・芸術の発展や伝統文化の継承に関すること」、「地域の教育力の向上に関すること」、「スポーツ活動の振興に関すること」、「NPOやボランティア活動の促進に関すること」、「農林水産業の振興に関すること」、「人権問題に関すること」が1割～2割程度回答されている。これらの結果から、「環境」、「高齢者」、「子育て」、「学校教育」、

「安全・安心」、「地域の活性化」といった地域課題、社会課題についての市民意識の高まりが理解される。

(7)学習成果の評価

「生涯学習を通して身につけた知識や技術などを社会的に評価する際に、どのような形で行うことが良いと思いますか」という設問に対しては、図8で示すように、半数近い市民が「社会的にあえて評価しなくてもよい」と回答しておりもっとも多くなっている。

その一方で、「特に優れた人を、地域の生涯学習の指導者、講師として活用する」、「資格制度を充実させる」、「生涯学習の成果を発表する機会（発表会、作品展示会など）を増やす」、「学習した経歴や経験を公的な機関が認証して、どの地域でも通用するようにする」という4項目が2～3割の高さで回答されており、学習の達成状況を客観的に評価して認定・認証する仕組みや学習成果を活用する仕組みを整備することが強く期待されていることが理解される。

(8)行政・教育機関への要望

「今後、人々の生涯学習活動をもっと盛ん

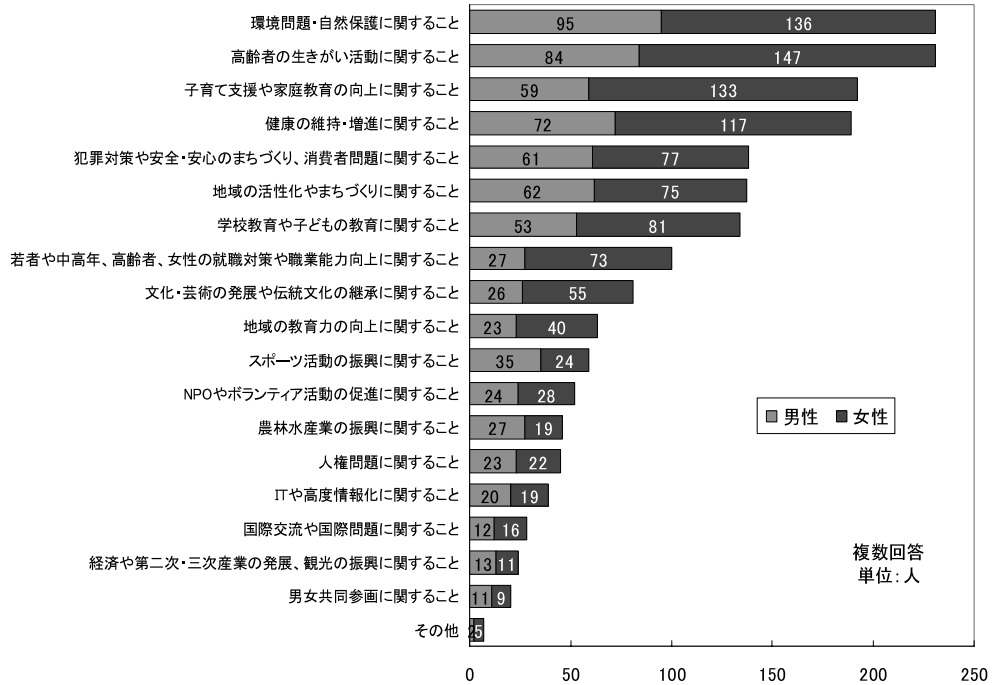


図7 学習内容の重要度

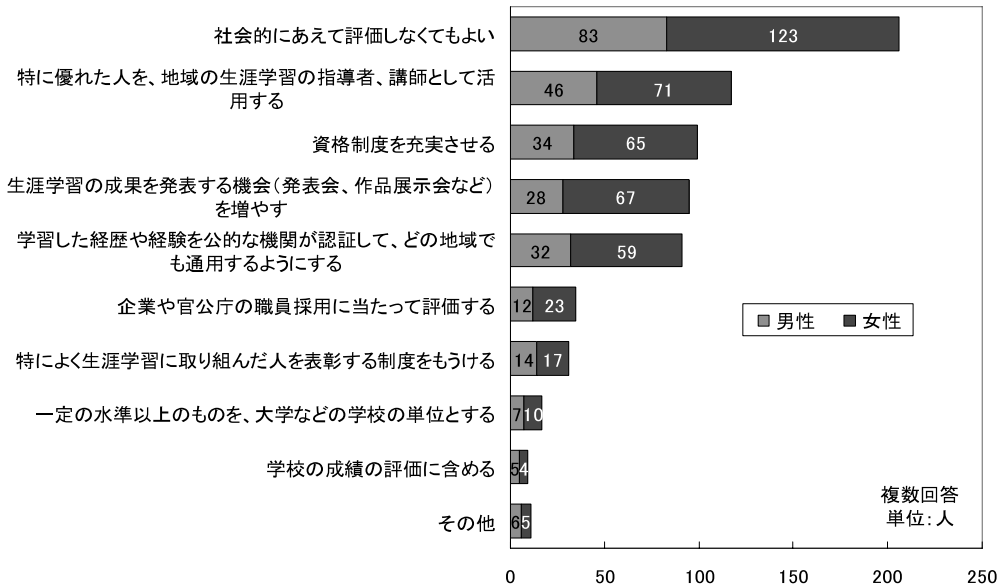


図8 学習成果の評価

にしていくために、行政や教育機関がどのようなことに力を入れるべきだと思いますか」という設問に対しては、図9で示すように、

半数を越す市民が「図書館、博物館、公民館など公立の社会教育・文化・スポーツ施設におけるサービスを充実する(講座の充実、開

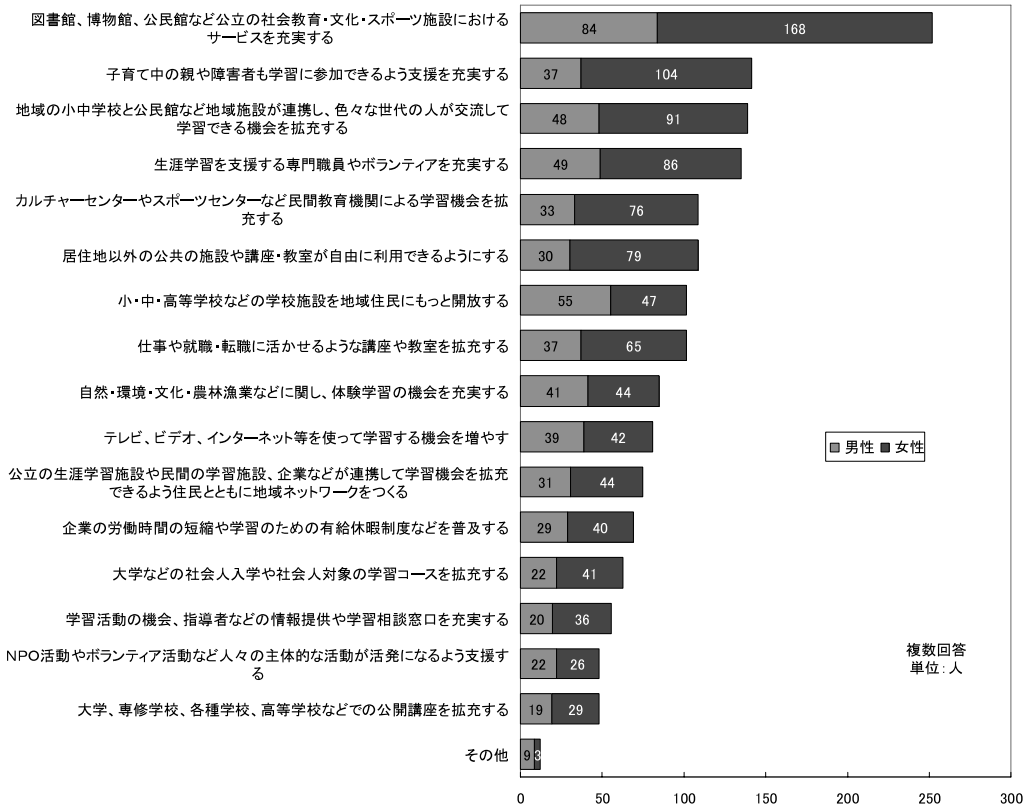


図9 行政・教育機関への要望

館時間の拡大，情報提供や相談窓口の充実など」と回答しており，もっとも多くなっている。

次いで，3割の市民が「子育て中の親や障害者も学習に参加できるよう支援を充実する」，「地域の小中学校と公民館など地域施設が連携し，色々な世代の人が交流して学習できる機会を拡充する」，「生涯学習を支援する専門職員（社会教育主事，司書，学芸員，体育指導者など）やボランティアを充実する」の3項目を回答されており，行政・教育機関が連携して学習機会の拡充，専門職員の配置，託児サービス等の条件整備に取り組むことが求められている。

また，2割～1割の市民が「カルチャーセンターやスポーツセンターなど民間教育機関による学習機会を拡充する」，「居住地以外の

公共の施設や講座・教室が自由に利用できるようにする」，「小・中・高等学校などの学校施設を地域住民にもっと開放する」，「仕事や就職・転職に活かせるような講座や教室を拡充する」，「自然・環境・文化・農林漁業などに関し，体験学習の機会を充実する」，「テレビ，ビデオ，インターネット等を使って学習する機会を増やす」，「公立の生涯学習施設や民間の学習施設，企業などが連携して学習機会を拡充できるよう住民とともに地域ネットワークをつくる」，「企業の労働時間の短縮や学習のための有給休暇制度などを普及する」，「大学などの社会人入学や社会人対象の学習コースを拡充する」，「学習活動の機会，指導者などの情報提供や学習相談窓口を充実する」，「NPO活動やボランティア活動など人々の主体的な活動が活発になるよう支援す

る」、「大学、専修学校、各種学校、高等学校などでの公開講座を拡充する」の順に多く回答されており、多様なニーズの存在していることが理解される。

4. 分析結果のまとめ

(1) 学習ニーズと学習課題の重要度

今回の調査では、現在取り組んでいる学習活動と希望する学習内容の上位3つは、「趣味的なもの」、「健康・スポーツ」、「家庭生活に役立つ知識・技能」と一致しており、個人的な興味や関心の分野でのニーズが高くなっている。

しかしその一方で、激変する現代社会の情勢を反映して、学習ニーズ、ボランティア活動の意向、学習課題の重要度の三つの設問に共通して抽出される課題は、「環境」、「安全・安心のまちづくり」、「高齢者」、「子育て・教育」の4項目であり、いずれも持続可能な地域づくりに直結する地域課題、現代的課題である。これらの回答から、地域課題、現代的課題を自らの問題として捉え、積極的に解決していきたいという意識、関心の高まりを理解することができる。

(2) ボランティア活動への参加

こうした地域課題、現代的課題を自らの問題として捉え、積極的に解決していきたいという意識、関心の高まりは、「この1年間に自発的なボランティア活動に参加したこと」があるかとの設問に対して、73.1%の市民が「参加したことがある」と回答していることにも示されている。また、今後のボランティア活動への参加意向を尋ねた設問に対しては、9割の市民が参加したいとの意向を表明していることにもあらわれている。特に「環境」、「安全・安心のまちづくり」、「健康・福祉（高齢者）」、「学校教育支援」、「青少年健全育成」という参加意向の上位に回答

された5項目は、社会教育・生涯学習に係る行政施策、住民を主体とした地域づくり施策の今後のあり方に強い示唆を与えるものと思われる。

(3) 学習成果の評価と活用

学習成果の社会的評価については、半数の市民があえて評価しなくてもよいと考えているが、それ以外の市民は、学習によって達成した成果について、公的な機関による資格制度や認定・認証する仕組みを整備することを期待される割合が高くなっており、先の学習内容の希望、重要度で示された上位の項目と合わせて考えると、短期的単発の講座に満足することなく、総合的体系的な学びを通して持続可能な地域づくりに積極的に関わることのできる知識、技術、技能を身につけたいという意向のあることが理解される。従って、特に地域に存在する高等教育機関が新しい総合的体系的な社会人教育の場、仕組みを創設することにより、地域の活性化に貢献できる人材育成と学習ネットワークの形成に取り組むことが必要と思われる。

(4) 行政・教育機関の役割

以上の設問への回答を総合的に評価すると、行政と教育機関が連携して地域生涯学習システムの構築を図るビジョンと戦略の確立が何よりも必要であることが示唆される。特に、社会教育の意義と役割を再確認し、公的サービスとして地域課題、現代的課題に関する学習機会を拡充するとともに、社会教育に精通した常勤専門職員の配置、学習機会への参加を保障する託児サービス等の条件整備に取り組むことがとりわけ重要である。生涯学習・社会教育への志向が、従来の趣味・教養の個人的なものから社会的な課題の解決を通じた持続可能な地域づくりへと変化していることを受け止めるならば、地方自治体と地域高等教育機関が連携してコミュニティ政策、教育

政策を統合した総合的な政策を確立することは喫緊の課題である。

5. おわりに

本稿では、防府市民の生涯学習に関する意識調査の結果の中から、生涯学習機会、学習内容の希望、学習課題の重要度、学習成果の評価、行政・教育機関の役割を中心として分析、考察してきた。最後に、以上の分析、考察をふまえ防府市における今後の生涯学習・社会教育施策を推進していく上で留意すべき事項をまとめ、提言としたい。

(1) 行政の責務

2007年(平成18)に改正された教育基本法では、第2条に「教育の目標」を新設し、

教育は、その目的を実現するため、学問の自由を尊重しつつ、次に掲げる目標を達成するよう行われるものとする。

- 一 幅広い知識と教養を身に付け、真理を求める態度を養い、豊かな情操と道徳心を培うとともに、健やかな身体を養うこと。
- 二 個人の価値を尊重して、その能力を伸ばし、創造性を培い、自主及び自律の精神を養うとともに、職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと。
- 三 正義と責任、男女の平等、自他の敬愛と協力を重んずるとともに、公共の精神に基づき、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと。
- 四 生命を尊び、自然を大切にし、環境の保全に寄与する態度を養うこと。
- 五 伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと。教育は、その目的を実現

として、幅広い知識と教養、自主自律、創造性、社会形成への主体的参画等を規定している。

また、第12条に社会教育が位置づけられ、個人の要望や社会の要請にこたえ、社会において行われる教育は、国及び地方公共団体によって奨励されなければならない。

2 国及び地方公共団体は、図書館、博物館、公民館その他の社会教育施設の設置、学校の施設の利用、学習の機会及び情報の提供その他の適当な方法によって社会教育の振興に努めなければならない。

として、国及び地方公共団体による社会教育の振興責務を明記している。

次いで、この国及び地方公共団体による社会教育の振興責務の具体化を図るために、第17条を新設し、

政府は、教育の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、教育の振興に関する施策についての基本的な方針及び構すべき施策その他必要な事項について、基本的な計画を定め、これを国会に報告するとともに、公表しなければならない。

2 地方公共団体は、前項の計画を参酌し、その地域の実情に応じ、当該地方公共団体における教育の振興のための施策に関する基本的な計画を定めるよう努めなければならない。

として、国・地方公共団体が総合的かつ計画的に教育施策を推進するための「教育振興基本計画」を策定することを義務づけている。

今日、行財政改革の名のもとで、公民館、博物館等の社会教育施設を含む公の施設への指定管理者制度の導入、予算、職員の削減、生涯学習担当部門の首長部局への移管等が進められるなど社会教育行政の危機が進行しており、行政においては改めて改正教育基本法

で規定された社会教育の意義と役割を再認識し、住民を主体とした地域自治の確立と持続可能な地域づくりの拠点として公民館等社会教育施設を位置づけることが必要である。

特に、教育委員会と社会教育委員は自らの使命を再確認するとともに、首長及び首長部局との意思疎通を緊密に行い、社会教育ミッションの理解と共有を図り、総合行政として社会教育施策、コミュニティ施策の融合、推進に積極的に取り組むことが求められる。

(2)多様化するニーズへの対応

今回の調査では、「生涯学習」という言葉は広く周知されているが、依然として個人的な興味や関心の分野に理解の範囲がとどまっている傾向が明らかとなった。このことは本来の社会教育の意義・役割を明確にすることなく、「生涯学習」という言葉の普及が先行し、学習内容、学習ニーズの個人化多様化の中で社会教育として明確に位置づけた取り組みが行政において行われてこなかったことに大きな原因があると思われる。生涯学習社会を目指すとする考え方や理念は理解できるが、社会教育の本質的な理解を欠いたところで発生した生涯学習と社会教育の混同が、住民に与えた影響ははかり知れないものがある。

今後、行政においては先述したように社会教育の使命を深く認識し、本調査で示された「環境」、「安全・安心のまちづくり」、「高齢者」、「子育て・教育」という現代的課題、地域課題への関心の高まりを好機と捉え、持続可能な地域づくりを目標とした産学官民の連携による総合的体系的な学習機会の提供を積極的に行うべきである。とりわけ、地域に住民を主体とした知の拠点を開設し、学習ネットワークの構築を支援することは重要な行政の役割である。

(3)地域生涯学習システムの構築

社会教育の使命が、現代的課題、地域課題

の解決をめざす学習機会の提供と住民自治を担う住民力の育成を核とした持続可能な地域づくりであると捉えるならば、行政の果たす役割は限りなく大きいことを指摘した。とりわけ地域における学習とまちづくり活動の循環を実現する仕組みづくりはその最大の課題である。

筆者が防府市において取り組んでいる地域生涯学習システム構築に関する実証的調査研究においては、連携協定³⁾に基づく3年間の目標を定めた施策「ロング・フィールド・ミッション」⁴⁾を策定し、この施策に基づき、市内全小中学校に生涯学習担当教員(27校27名)を配置した。また、四者(小中学校生涯学習担当教員、公民館職員、PTA、地域生涯学習まちづくり推進協議会)による合同会議の開催、教育委員会職員、市長部局職員を対象とした研修事業の実施、市長部局企画政策課、市民活動推進課)、市民活動支援センター、社会福祉協議会と連携した活動を推進するなど、参加主体の意識改革と地域の仕組みづくりに向けた取り組みを展開している。

現在までの取り組みを通じて、学校支援を含めた協働のまちづくりの仕組みを確立した地区が数地区で実現したこと、学校に生涯学習担当教員を配置し、学校がまず地域と連携するテーマを明確にし、地域と協議する姿勢の重要性が明らかになったこと、市長部局、社会教育委員会、他団体との連携体制、事業が拡大したことなど、学社融合のまちづくり基盤が着実に形成されつつある。また、こうした取り組みを推進する教育委員会職員のコーディネート機能の重要性も改めて確認することができた。

中でも、地域コミュニティ、自治組織の確立と現代的課題、地域課題の解決をめざす学習ネットワークを形成する上で、社会教育への深い理解、知識と技能を有する専門職員を地域に配置することは地域生涯学習システム

を構築する上で最大の人的保障になるものと考える。

今後、急激な人口減少、高齢化、地方自治体の財政危機など社会経済環境が激変する中、大規模な人口を持たない地方自治体は地域社会崩壊の危機に直面することが懸念されている。従って、持続可能な地域づくりのビジョンと戦略を確立し、住民を主体とした地域コミュニティを再創造する連携と協働の仕組みづくりを構築することが早急に求められており、その中核に学校と社会教育施設を拠点とした地域生涯学習システムを位置づけていくことが必要である。これからの10年から15年の間にこうした政策的取り組みを行政と地域住民が一体となり、総力をあげて実践できるかどうか新たな自治体づくりの鍵になると考える。

謝辞：本調査研究にあたりご協力いただいた防府市教育委員会生涯学習課職員、防府市役所職員の皆様に感謝の意を表します。

【付記】本研究は、平成18年度科学研究費補助金：基盤研究（C）研究課題「分権時代における住民を主体とした地域生涯学習システムに関する調査研究」（課題番号18530613研究代表者 長畑実）の成果の一部である。

（エクステンションセンター 教授）

【注】

(1) 「ロング・フィールド・ミッション」とは、「生

涯学習に係る総合的体系的な方策を推進していくにあたり1つの事業を単発的な事業に終わらせるのではなく、PDCAというチェック機能によって生涯学習推進基本計画「学ぼうやプラン」に沿った長期の視点に立って、それぞれの事業を連携させて、生涯学習の理念を広く市民に啓発していこうという幅広い構想をいう。生涯学習の種をまき、耕し、育て、長期にわたって市民に生涯学習の理念を根付かせていこうという防府市独自の構想のことである」（防府市教育委員会生涯学習課文書より）。

- (2) 山口県ひとづくり財団からの受託研究として筆者の所属するエクステンションセンターが調査研究の結果をまとめた報告書「県民の生涯学習に関する意識調査報告」。筆者が研究代表者となり、平成18年に2,400名を対象として郵送法により実施した「県民の生涯学習に関する意識調査」の報告書。
- (3) 平成17年10月に調印された連携協働に関する協定書の原文は次の通りである。

山口大学エクステンションセンターと防府市教育委員会との連携協働に関する協定書

防府市教育委員会は、「生涯学習のまちづくりの目標」（平成9年防府市生涯学習推進協定書）を実現していくため、平成12年3月に防府市生涯学習推進計画「学ぼうやプラン」を策定し、生涯学習を通した市民一人一人の主体的な活動を推進している。

今後さらに本市の生涯学習を地域に根ざしたものとすため、高等教育機関との連携により、一人一人がさらに人づくりや生涯学習推進の体制づくりなどに積極的に取り組み、生涯学習のまちづくりの実現を図る。

山口大学エクステンションセンターは、「山口大学が持つ人的、知的資源の有効な活用により、地域社会での多様な活動を推進し、地域の教育・文化の振興を支援するとともに、社会貢献を通じて地域に開かれた大学をめざす」ことを理念として活動しており、本理念に基づき防府市教育委員会と連携した地域実践事業を積極的に推進する。

山口大学エクステンションセンターと防府市教育委員会は、上記の理念と目的に基づき、防府市の地域発展をめざして生涯学習のまちづくり、教育、文化等の分野で、両者が連携協働することを確認し、ここに協定する。

なお、本協定の有効期間は、締結の日から3年とするが、両者の合意により更新することができるものとする。

平成17年10月4日

山口大学エクステンションセンター長

防府市教育委員会教育長

小宮 寛 彦

岡田 利 広

(4) 注1。